

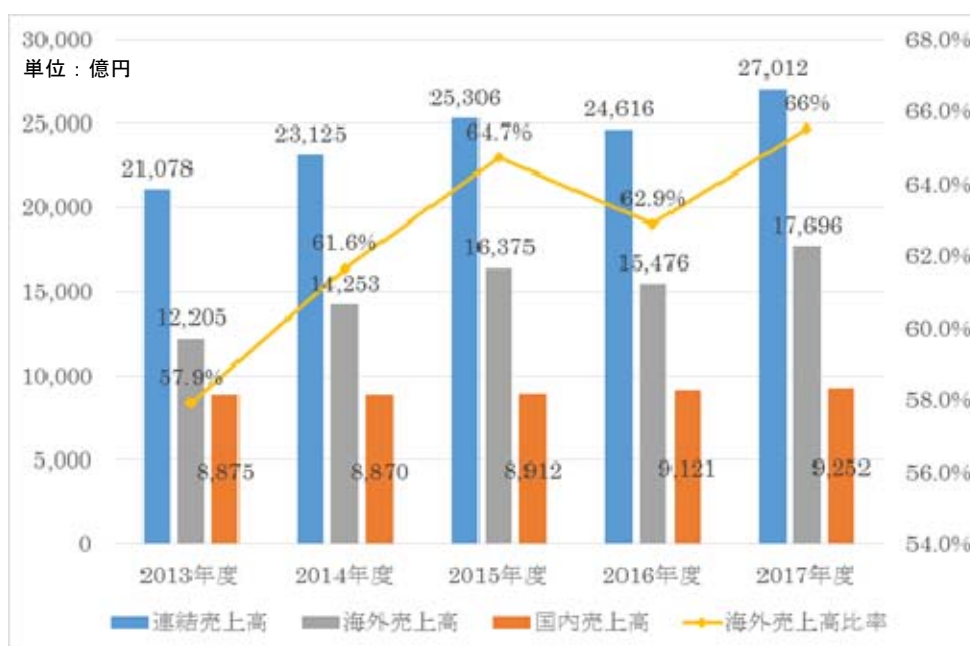
MDPRO ミニコラム：医療機器関連企業の2017年度決算(IR情報)にみる企業動向

上場企業各社の2018年3月期決算発表が出揃いました。決算発表時に開示される決算短信や決算説明資料等のIR情報では海外工場で製造された製品も含めた、地域別(国内/海外)の売上高を把握することが可能です。つまり、薬事工業生産動態統計調査では把握することができない、海外生産工場から海外市場へ販売された実績の把握が可能です。

なお、集計対象とした企業は以下の条件を全て満たした22社*1となります。

- ① 国内上場企業で自社で医療機器を製造している
- ② IR情報に国内売上高・海外売上高のセグメントデータが2013年度から2017年度まで5年間連続で開示されている
- ③ 医療機器以外の複数の事業セグメントを有する企業の場合、医療機器を含むセグメント(メディカル、ヘルスケア、医用等)が独立して開示されている

※決算期が3月以外の企業(3社)については直近の年度決算のデータを採用しています



グラフ：連結売上高、海外売上高比率推移

対象企業の2017年度の連結売上高合計は約2兆7000億円、海外売上高比率は66%でした。2013年度を起点とした5年間の推移を確認すると連結売上高のCAGRは6.4%、海外売上高比率は8.1%増加しています。66%という海外売上高比率は、同じヘルスケア産業の製薬企業の海外売上高比率の平均46.4%*2と比べても高いことから、他産業と比べても、医療機器関連企業のグローバル化が進んできたことが読み取れます。

一方で海外売上高の増加に伴い、欧州医療機器規則(MDR)をはじめ各国の医療機器規制の動向が経営に与える影響は大きくなっていることから、海外規制対応のための社内体制の整備・構築は今後益々重要になると考えます。

*1 集計対象22社：JMS、エー・アンド・デイ、オムロン、オリンパス、クリエートメディック、シスメックス、テクノメディカ、テルモ、ナカニシ、ニプロ、プレジジョンシステムサイエンス、マニー、メディキット、朝日インテック、旭化成、川澄化学工業、島津製作所、松風、東レ、日本エム・ディ・エム、日本光電、堀場製作所

*2 出所：『日刊薬業』2018年5月28日刊「【17年度通期集計】製薬27社、海外売上高比率が上昇 国内市場の厳しさ反映」より引用(日本製薬工業会加盟で東証一部に上場し、海外売上高がある企業21社の海外売上高比率平均)

(医療機器政策調査研究所 木村 健一郎 記)